

こんにちは 日本共産党県議団です



東日本大震災から7カ月以上が経ちます。日本共産党県議団は、9月県議会を前に阿部知事への申し入れを行い、原発事故に対応した防災計画の見直し、学校などの耐震化促進などを要望。栄村の復興支援も強く求めました。

また、福島第一原発事故を教訓に、自然エネルギーの積極的導入を求めるとともに、浅川ダム建設現場であるらわになった断層も「想定外」では済まされないと主張して工事の一時中断・安全性の再検証を求めました。

—— 9月県議会より ——

自然エネルギー



財政面も含めて支援を検討

長野県は太陽光、水、森林などが豊富で自然エネルギーの可能性に満ちています。市町村や民間ですでにさまざまな取り組みが始まっています。

石坂議員は、県の「再生可能エネルギー導入可能性調査」の結果を生かし、県として数値目標などの基本計画を持ってしっかりと取り組むべきと提案。市町村や民間の取り組みへの財政的な支援を行うよう求めました。

環境部長は、導入目標や方法などの検討を「本格的に取り組みたい」と回答。市町村や民間への支援についても、「財政面も含めて検討を進めたい」と答えました。

特養入所支援と施設整備を

介護保険料は天引きされているのに、いざとなったら施設に入所できるのか。特に一人暮らしの高齢者にとっては切実な問題です。小林議員は施設整備を進めるとともに、一人暮らしで低所得者の高齢者への支援もあわせて要望しました。

健康福祉部長は「(入所については) 県内の実情や要望を聞きながら、具体的な計画を策定する。介護サービスの利用者負担軽減制度は大変重要。利用を促進させたい」と答えました。

両角議員も健康福祉委員会で、施設増設や介護職員確保のためにも、国に対して予算の増額を要請するよう求めました。



自然エネルギーで電力自給率180%の町

岩手県葛巻町へ調査



間伐材を原料にした木質バイオマスガス化発電所 (9月21日)

葛巻町は岩手県北部の農山村です。1999年に新エネルギービジョンを策定し、風力、太陽光、木質・畜ふんバイオマスなど多角的に自然エネルギーを導入。町全体で使う電力の180%を生み出しており、まさに「地産地消」の取り組みです。

長野県をはじめ各地で実施すれば、原発に頼らないエネルギー社会が実現できます。

子ども・障がい者医療費の窓口無料化

現在の福祉医療制度は、いったん窓口で2~3割の医療費を支払い、後日1レセプト500円の手数料が差し引かれて戻ってきます。

高村議員は、「お金がなくて子どもの健康や命が守れない長野県であってはならない」として医療費無料の拡大と窓口での無料化を強く求めました。健康福祉部長は「国の責任で措置されるべき」と述べるに留まりました。

住宅リフォーム助成制度を県でも

9月から住宅リフォーム助成制度が始まった長野市では、補助金額5千万円で5億円を超える工事額となりました。

党県議団は、住民から好評で補助金額を追加した小布施町を視察し、和田議員が9月県議会の商工労働委員会で質問。県は建設部を中心に検討しているとの答弁でした。



放射性物質を含む汚泥焼却灰が保管されている千曲川流域下水道終末処理場を調査 (6月24日)



春近発電所の事故調査 (7月26日)



生活困窮者を支援する「反貧困ネットワーク信州」とともに県に要望 (9月9日)



子どもの医療費窓口無料化を求める新日本婦人の会のみなさんと (9月27日)

日本共産党県議会報告

No. 3

2011年10月

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行/日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野福下 692-2 長野県議会日本共産党控室
TEL 026-237-6266 (直通) FAX 026-237-6322
ホームページ <http://www.avis.ne.jp/~up/> E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp

